

滋賀県支部

『滋賀県中小企業の東日本大震災後の経営意識と経営活動の変化について』

1. 調査方法と対象事業者

- (1) 調査期間：平成 23 年 8 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日
- (2) 調査対象：滋賀県内の地場産業を中心とした中小の事業者の 11 業種の経営者に対し、表題テーマについて、アンケートおよびヒアリングを行った。
- (3) 調査結果：141 社の有効回答（回収率 30.5%）があり、19 社のヒアリングを実施した。

2. 調査結果の概要

(1) 東日本大震災の影響について

全体では、「強い影響を受けた」24 社（17.0%）、「やや強い影響を受けた」74 社（52.5%）を合わせて、69.5%の企業が、何らかの影響を受けた。業界別には、「強い影響を受けた」のは観光産業、信楽陶器工業、浜縮緬工業であり、「やや影響」を含めると、製菓工業、湖東繊維工業、貨物運送事業での影響が大きかった。

(2) 東日本大震災以前のリスクマネジメント対策の現状

大震災以前にリスクマネジメント対策を十分に立案していた企業は 5 社（3.5%）、一部立案していた企業は 51 社（36.2%）と、合わせて約 40%にとどまった。業界別には、老人福祉施設、観光業界で、リスクマネジメント対策の取り組みが進んでいる。

(3) 危機管理マニュアルの作成状況

全体では、十分な危機管理マニュアルを作成していた企業は、6 社（4.3%）、部分的な危機管理マニュアルを作成していた企業は、54 社（38.3%）であり、約 40%の作成状況であった。業界別には、観光産業、老人福祉施設、製菓工業で高い作成率であった。

(4) 事業継続計画（BCP）の作成状況

事業継続計画の作成状況は、十分に作成している企業は 5 社（3.5%）、一部立案している企業は 17 社（12.1%）と、合わせても 20%程度であった。業界別には、滋賀バルブ工業、観光産業で、作成率が高い傾向がうかがえる。

(5) 東日本大震災が発生してから実施した対策と、これから実施したい対策

大震災が発生してから実施した対策では、「節電対策」が最も多く 73 社（対策率 51.8%）と、約半数の企業が、節電に取り組んだ。これから実施したい対策は、「節電対策」40 社（28.4%）が最も多いが、次に多いのは、「危機管理マニュアルの作成」37 社（26.2%）であった。今後の対策としては、業界および企業ごとに多様な取り組みが検討されている。

(6) 実施したい対策ができていない理由と、専門家に期待すること

実施したい対策ができていない理由として、多い順に「人材不足（全般）」45 社（回答率 43.3%）、「設備資金不足」35 社（33.7%）、「対策を立てる時間がない」29 社（27.9%）であった。

リスクマネジメントや経営等の専門家に期待することとしては、多い順に「危機管理体制構築支援」47 社（回答率 46.5%）、「地域の予想災害情報の提供」35 社（34.7%）、「リスクマネジメント構築支援」33 社（32.7%）であった。

3. 各支援機関・行政への提言

- (1) 防災対策と産業政策の連携をはかること
- (2) 交通道路網等インフラ整備保全の必要性
- (3) 中小企業支援機関等による BCP（BCM）策定の一層の推進